

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,579,412	固定負債	1,652,920
有形固定資産	2,957,496	地方債等	1,445,540
事業用資産	1,205,521	長期未払金	17,053
土地	598,653	退職手当引当金	183,847
立木竹	-	損失補償等引当金	5,126
建物	1,659,165	その他	1,353
建物減価償却累計額	△1,116,661	流動負債	186,230
工作物	99,596	1年内償還予定地方債等	152,685
工作物減価償却累計額	△78,906	未払金	1,188
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	19,574
航空機	2,466	預り金	12,510
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	272
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,839,149
建設仮勘定	43,675		
インフラ資産	1,736,883	【純資産の部】	
土地	1,316,281	固定資産等形成分	3,660,321
建物	72,338	余剰分(不足分)	△1,811,594
建物減価償却累計額	△42,942		
工作物	1,395,201		
工作物減価償却累計額	△1,033,608		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,613		
物品	41,326		
物品減価償却累計額	△26,235		
無形固定資産	6,042		
ソフトウェア	1,739		
その他	4,303		
投資その他の資産	615,874		
投資及び出資金	636,940		
有価証券	51,156		
出資金	585,785		
その他	-		
投資損失引当金	△344,264		
長期延滞債権	6,342		
長期貸付金	88,458		
基金	218,723		
減債基金	182,569		
その他	36,154		
その他	10,576		
徴収不能引当金	△902		
流動資産	108,465		
現金預金	24,765		
未収金	2,879		
短期貸付金	30,058		
基金	50,852		
財政調整基金	12,442		
減債基金	38,410		
棚卸資産	-		
その他	9		
徴収不能引当金	△98		
資産合計	3,687,876	純資産合計	1,848,727
		負債及び純資産合計	3,687,876

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,599,076	固定負債	2,884,428
有形固定資産	5,023,514	地方債等	2,333,089
事業用資産	1,892,525	長期未払金	17,053
土地	643,994	退職手当引当金	232,564
立木竹	-	損失補償等引当金	7,499
建物	1,846,912	その他	294,222
建物減価償却累計額	△1,233,517	流動負債	322,681
工作物	1,229,202	1年内償還予定地方債等	229,031
工作物減価償却累計額	△647,765	未払金	37,887
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,592
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	26,169
航空機	2,466	預り金	18,046
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	3,956
その他	71	負債合計	3,207,108
その他減価償却累計額	△67	【純資産の部】	
建設仮勘定	53,694	固定資産等形成分	5,678,964
インフラ資産	2,912,722	余剰分(不足分)	△3,130,298
土地	1,377,903		
建物	203,322		
建物減価償却累計額	△126,510		
工作物	3,260,243		
工作物減価償却累計額	△1,887,930		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	85,694		
物品	644,769		
物品減価償却累計額	△426,501		
無形固定資産	76,810		
ソフトウェア	3,375		
その他	73,435		
投資その他の資産	498,752		
投資及び出資金	290,926		
有価証券	52,488		
出資金	238,438		
その他	-		
投資損失引当金	△58,501		
長期延滞債権	9,591		
長期貸付金	22,176		
基金	225,484		
減債基金	182,868		
その他	42,617		
その他	10,719		
徴収不能引当金	△1,644		
流動資産	154,509		
現金預金	40,389		
未収金	23,744		
短期貸付金	28,460		
基金	51,428		
財政調整基金	12,442		
減債基金	38,985		
棚卸資産	1,994		
その他	8,719		
徴収不能引当金	△224		
繰延資産	2,189		
資産合計	5,755,774	純資産合計	2,548,666
		負債及び純資産合計	5,755,774

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,461,619	固定負債	3,285,780
有形固定資産	6,033,490	地方債等	2,648,285
事業用資産	1,991,894	長期未払金	18,542
土地	677,194	退職手当引当金	240,040
立木竹	-	損失補償等引当金	7,506
建物	1,987,703	その他	371,408
建物減価償却累計額	△1,325,815	流動負債	410,260
工作物	1,267,120	1年内償還予定地方債等	277,147
工作物減価償却累計額	△682,974	未払金	51,607
船舶	395	未払費用	893
船舶減価償却累計額	△395	前受金	8,514
浮標等	39	前受収益	59
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	27,476
航空機	2,466	預り金	26,502
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	18,062
その他	33,448		
その他減価償却累計額	△19,259	負債合計	3,696,041
建設仮勘定	54,476		
インフラ資産	3,821,105	【純資産の部】	
土地	1,442,493	固定資産等形成分	6,540,816
建物	219,315	余剰分(不足分)	△3,511,965
建物減価償却累計額	△135,043		
工作物	4,153,750		
工作物減価償却累計額	△1,948,982		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,572		
物品	658,175		
物品減価償却累計額	△437,684		
無形固定資産	79,475		
ソフトウェア	4,022		
その他	75,453		
投資その他の資産	348,654		
投資及び出資金	40,259		
有価証券	27,957		
出資金	11,713		
その他	589		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,339		
長期貸付金	15,050		
基金	242,875		
減債基金	182,868		
その他	60,007		
その他	41,847		
徴収不能引当金	△1,715		
流動資産	261,067		
現金預金	88,671		
未収金	38,421		
短期貸付金	26,217		
基金	52,980		
財政調整基金	13,994		
減債基金	38,985		
棚卸資産	44,499		
その他	11,165		
徴収不能引当金	△885		
繰延資産	2,205		
資産合計	6,724,891	純資産合計	3,028,851
		負債及び純資産合計	6,724,891

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,040,932
業務費用	527,351
人件費	263,044
職員給与費	210,194
賞与等引当金繰入額	19,574
退職手当引当金繰入額	15,352
その他	17,924
物件費等	243,428
物件費	132,666
維持補修費	55,119
減価償却費	55,642
その他	-
その他の業務費用	20,880
支払利息	16,349
徴収不能引当金繰入額	1,015
その他	3,517
移転費用	513,581
補助金等	112,959
社会保障給付	307,575
他会計への繰出金	90,463
その他	2,584
経常収益	91,751
使用料及び手数料	44,497
その他	47,253
純経常行政コスト	949,181
臨時損失	23,797
災害復旧事業費	92
資産除売却損	532
投資損失引当金繰入額	22,982
損失補償等引当金繰入額	-
その他	192
臨時利益	2,819
資産売却益	688
その他	2,131
純行政コスト	970,160

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の
5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,606,737
業務費用	748,975
人件費	340,588
職員給与費	279,358
賞与等引当金繰入額	24,314
退職手当引当金繰入額	18,399
その他	18,518
物件費等	362,527
物件費	154,780
維持補修費	69,338
減価償却費	138,409
その他	-
その他の業務費用	45,860
支払利息	30,848
徴収不能引当金繰入額	1,982
その他	13,030
移転費用	857,762
補助金等	547,533
社会保障給付	307,578
他会計への繰出金	-
その他	2,651
経常収益	286,548
使用料及び手数料	227,380
その他	59,168
純経常行政コスト	1,320,189
臨時損失	24,020
災害復旧事業費	92
資産除売却損	540
投資損失引当金繰入額	21,695
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,694
臨時利益	3,118
資産売却益	692
その他	2,426
純行政コスト	1,341,091

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,001,028
業務費用	889,688
人件費	379,655
職員給与費	315,545
賞与等引当金繰入額	25,715
退職手当引当金繰入額	19,298
その他	19,097
物件費等	435,963
物件費	185,685
維持補修費	95,290
減価償却費	145,217
その他	9,772
その他の業務費用	74,070
支払利息	34,551
徴収不能引当金繰入額	2,237
その他	37,281
移転費用	1,111,360
補助金等	546,952
社会保障給付	559,747
他会計への繰出金	-
その他	4,661
経常収益	443,112
使用料及び手数料	270,161
その他	172,951
純経常行政コスト	1,557,916
臨時損失	2,803
災害復旧事業費	92
資産除売却損	662
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,050
臨時利益	3,098
資産売却益	571
その他	2,527
純行政コスト	1,557,622

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の
5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,834,991	3,683,661	△1,848,670
純行政コスト(△)	△970,160		△970,160
財源	962,815		962,815
税金等	696,857		696,857
国県等補助金	265,958		265,958
本年度差額	△7,345		△7,345
固定資産等の変動(内部変動)		△44,421	44,421
有形固定資産等の増加		27,852	△27,852
有形固定資産等の減少		△56,421	56,421
貸付金・基金等の増加		92,356	△92,356
貸付金・基金等の減少		△108,208	108,208
資産評価差額	△18	△18	
無償所管換等	21,099	21,099	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,736	△23,340	37,076
本年度末純資産残高	1,848,727	3,660,321	△1,811,594

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,547,766	5,708,098	△3,160,332
純行政コスト(△)	△1,341,091		△1,341,091
財源	1,321,027		1,321,027
収収等	837,729		837,729
国県等補助金	483,298		483,298
本年度差額	△20,065		△20,065
固定資産等の変動(内部変動)		△50,099	50,099
有形固定資産等の増加		182,349	△182,349
有形固定資産等の減少		△219,751	219,751
貸付金・基金等の増加		95,540	△95,540
貸付金・基金等の減少		△108,237	108,237
資産評価差額	△18	△18	
無償所管換等	20,982	20,982	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	900	△29,135	30,034
本年度末純資産残高	2,548,666	5,678,964	△3,130,298

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,992,185	6,548,833	△3,556,648
純行政コスト(△)	△1,557,622		△1,557,622
財源	1,575,640		1,575,640
収収等	866,466		866,466
国県等補助金	709,173		709,173
本年度差額	18,018		18,018
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△851		
無償所管換等	19,498		
他団体出資等分の増加	－		
他団体出資等分の減少	－		
その他	－		
本年度純資産変動額	36,665	△8,017	44,683
本年度末純資産残高	3,028,851	6,540,816	△3,511,965

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	986,401
業務費用支出	472,820
人件費支出	265,214
物件費等支出	187,785
支払利息支出	16,349
その他の支出	3,473
移転費用支出	513,581
補助金等支出	112,959
社会保障給付支出	307,575
他会計への繰出支出	90,463
その他の支出	2,584
業務収入	1,029,779
税込等収入	695,873
国県等補助金収入	242,419
使用料及び手数料収入	44,595
その他の収入	46,891
臨時支出	92
災害復旧事業費支出	92
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	43,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	176,368
公共施設等整備費支出	27,852
基金積立金支出	66,954
投資及び出資金支出	4,790
貸付金支出	76,772
その他の支出	-
投資活動収入	165,446
国県等補助金収入	23,538
基金取崩収入	53,767
貸付金元金回収収入	86,407
資産売却収入	943
その他の収入	791
投資活動収支	△10,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	174,458
地方債等償還支出	172,938
その他の支出	1,520
財務活動収入	145,872
地方債等発行収入	145,872
その他の収入	-
財務活動収支	△28,586
本年度資金収支額	3,778
前年度末資金残高	8,477
本年度末資金残高	12,255
前年度末歳計外現金残高	9,550
本年度歳計外現金増減額	2,960
本年度末歳計外現金残高	12,510
本年度末現金預金残高	24,765

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,459,077
業務費用支出	601,314
人件費支出	341,716
物件費等支出	220,713
支払利息支出	30,848
その他の支出	8,037
移転費用支出	857,762
補助金等支出	547,533
社会保障給付支出	307,578
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,651
業務収入	1,562,348
税収等収入	824,332
国県等補助金収入	447,581
使用料及び手数料収入	227,477
その他の収入	62,958
臨時支出	128
災害復旧事業費支出	92
その他の支出	36
臨時収入	258
業務活動収支	103,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	303,214
公共施設等整備費支出	65,322
基金積立金支出	69,632
投資及び出資金支出	2,647
貸付金支出	77,295
その他の支出	88,318
投資活動収入	271,738
国県等補助金収入	34,574
基金取崩収入	54,822
貸付金元金回収収入	87,283
資産売却収入	951
その他の収入	94,107
投資活動収支	△31,476
【財務活動収支】	
財務活動支出	248,541
地方債等償還支出	248,577
その他の支出	△36
財務活動収入	145,065
地方債等発行収入	145,872
その他の収入	△807
財務活動収支	△103,476
本年度資金収支額	△31,549
前年度末資金残高	59,428
本年度末資金残高	27,878

前年度末歳計外現金残高	9,550
本年度歳計外現金増減額	2,960
本年度末歳計外現金残高	12,510
本年度末現金預金残高	40,389

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△40,933
前年度末資金残高	114,276
本年度末資金残高	73,343

前年度末歳計外現金残高	12,326
本年度歳計外現金増減額	3,002
本年度末歳計外現金残高	15,327
本年度末現金預金残高	88,671

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある